

令和 7 年度 事業報告書

(令和 7 年 4 月 1 日から令和 8 年 3 月 31 日まで)

学校法人 中国学園

令和7（2025）年度 中国学園運営基本方針

1. 基本的課題

中国学園は岡山地域の中核的な高等教育機関として歴史を積み重ね、これまでに3万人を超える優秀な人材を社会に送り出している。この間、多くの教育改革を実行し、高等教育機関として教育・研究に係る質と量の充実を図ってきた。今後も岡山地域における高等教育機関として、質の高い教育・研究を推進し、地域社会に有為な人材を輩出することを揺るぎない基本的姿勢とする。これらを実現するため、安定した入学者確保に基づく財政的裏付けを社会に示しつつ、地域社会からの信用獲得と学生をはじめとする全てのステークホルダーの満足度を高めることを最優先にした学園運営を行う。

2. 運営方針

少子化や大学進学時の人口流出超過の影響を一因として入学者数の減少が進んでいる。このため、現状の学園をこれまで通り存続させることは非常に厳しい状況にある。中長期的な展望を持ちつつ、迅速な意思決定と臨機応変な対応を含む改革が求められる。エビデンスに基づく現状把握、分析と判断、行動計画の策定、迅速な実施により、地域社会に求められる学園改革をさらに加速する。併せて、学園改革による将来像を含む積極的な広報を通じて、学園の認知度やブランドイメージを高め、受験者及び入学者の大幅な増加を目指す。

3. 教育面の改革方針

教育の質的向上を目指す改革は、有為な人材育成の根幹を成すものとする。質の高い教育は学生確保の重要な要素であり、大学・短期大学を選択する際の大きな指針ともなる。大学・短期大学で学ぶ内容や、その学びを卒業後にどのような形で社会に活かすのか、明確な説明が求められている。そのため、教育課程（カリキュラム）の継続的な改革に加え、学びを支えるデータサイエンスセンター及びグローバル共創センターを新設する。データサイエンスセンターは、教育を中心とする諸活動の基礎となる情報の集積・分析を行うとともに学園全体の情報教育の充実を図る。グローバル共創センターは、国際的視野を有して地域で活躍できる人材育成を目指し、外国語教育及び地域と連携した教育全般を担う。さらに、教職員一人ひとりに対して持ち得る英知を教育力の向上に注ぎ込む決意を求め、教育課程のさらなる見直しや資格取得、就職支援等の学びを成果に結びつける取り組みを着実に実施する。加えて広義の教育課程（授業に加えて授業以外の教育活動全般を含む）についても改革を進め、学園生活をより豊かにするための取り組みを行う。

4. 研究面の改革方針

研究を通じた社会貢献は、大学に求められる重要な使命である。研究力向上の中心となる大学院として、現代生活学研究科と子ども学研究科が設置されている。現代生活学研究科は、医療や教育現場等で活躍出来る食と健康のスペシャリストを養成し、子ども学研究科は、広い視野で問題を解決し、子どもの成長・発達を支援する専門性を持った人材育成を目指している。これらの研究科が目指す高度職業人育成を達成するためには、適切な研究テーマの設定に加え、文部科学省の科学研究費や各財団等の研究助成金を含む、様々な外部資金へのアプローチを含めた研究活動が不可欠である。研究者個々人のテーマに加え、学際的な研究テーマを設定し、学園全体としての研究力向上に取り組む。さらに、研究成果を社会に還元するための広報活動を一層充実させる。

5. 入試および入試広報の改革方針

学園全体で、質の高い入学者の安定的確保を最重要目標とする。目標達成のため、教育と研究に裏打ちされた学園の魅力を積極的に発信する。また、入試制度は絶え間なく改革を進める必要があり、これまでの入試に関する分析に加え、近隣地域や全国の動向を踏まえた入試改革に取り組む。さらに、魅力ある入試広報を入学者獲得の有効な手段として位置付け、オープンキャンパス、高校訪問、高大連携などについて、企画から実施まで重点的に取り組む。

1. 学校法人の概要

(1) 教学の理念

「自律創世」

中国学園は、「自律創世」を教学の理念として掲げ、学生の精神的・道徳的・文化的・心理的・身体的発達を促進し、成人として自律し、自分の人生は自らが創ることにより社会の発展に寄与しうる人材を育成することを目指しております。そのため、学生個々の特性を可能な限り尊重し、その知的資質—知識と人間性—の向上を指向した教育を行います。

(2) 沿革

1953（昭和 28）年	学校法人平田洋裁学園設立認可、平田洋裁学園設置（岡山市船頭町 12 番地）
1962（昭和 37）年	学校法人平田洋裁学園を学校法人平田学園に改称 中国女子短期大学設置（岡山市船頭町 12 番地）家政科設置
1963（昭和 38）年	家政科第二部増設
1964（昭和 39）年	保育科増設
1965（昭和 40）年	中国女子短期大学を都窪郡吉備町（現岡山市）庭瀬 83 番地に移転 中国女子短期大学を中国短期大学に改称 英文科 音楽科 増設
1966（昭和 41）年	平田洋裁学園を平田デザインスクールに改称
1968（昭和 43）年	専攻科 音楽専攻設置
1977（昭和 52）年	平田デザインスクールを学校法人平田学園から分離 学校法人事務所を岡山市庭瀬 83 番地に移転
1988（昭和 63）年	幼児教育専攻科 英語英文専攻科 増設
1989（平成元）年	学校法人平田学園を学校法人中国短期大学に改称
1990（平成 02）年	家政科廃止認可
1992（平成 04）年	経営情報学科増設
1995（平成 07）年	専攻科音楽専攻 学位授与機構認定
1999（平成 11）年	人間栄養学科設置
2001（平成 13）年	学校法人中国短期大学を学校法人中国学園に改称
2002（平成 14）年	中国学園大学開学 現代生活学部人間栄養学科
2003（平成 15）年	中国短期大学人間栄養学科 募集停止に伴い学科廃止 専攻科英語コミュニケーション専攻 募集停止に伴い廃止
2006（平成 18）年	中国学園大学大学院開設 現代生活学研究科人間栄養学専攻 子ども学部子ども学科開設
2008（平成 20）年	専攻科 幼児教育専攻 廃止
2010（平成 22）年	中国学園大学大学院設置認可 子ども学研究科子ども学専攻 音楽科募集停止届出 中国短期大学平成 21 年度第三者評価、適格と認められる（短期大学

基準協会)

2011 (平成 23) 年	中国学園大学大学院開設 子ども学研究科子ども学専攻 中国学園大学平成 22 年度第三者評価、適格と認められる (日本高等教育評価機構)
2012 (平成 24) 年	音楽科廃止
2013 (平成 25) 年	専攻科音楽専攻廃止 英語コミュニケーション学科募集停止届出
2014 (平成 26) 年	国際教養学部国際教養学科設置認可
2015 (平成 27) 年	国際教養学部国際教養学科開設 中国短期大学平成 27 年度第三者評価、適格と認められる (短期大学基準協会) 英語コミュニケーション学科廃止
2016 (平成 28) 年	中国学園大学平成 28 年度第三者評価、適格と認められる (日本高等教育評価機構)
2019 (平成 31) 年	幼保連携型認定こども園 中国学園大学・中国短期大学附属たねのくにこども園開園 (岡山市北区中撫川 351 番地)
2020 (令和 2) 年	専攻科介護福祉専攻廃止
2023 (令和 5) 年	中国短期大学令和 4 年度第三者評価、適格と認められる (短期大学基準協会)
2024 (令和 6) 年	中国学園大学令和 5 年度第三者評価、適格と認められる (日本高等教育評価機構)
2026 (令和 8) 年	幼保連携型こども園 中国学園大学・中国短期大学附属たねのくにこども園を社会福祉法人ちとせ交友会に事業譲渡

(3) 設置学校等

学校法人中国学園	理事長：中 島 義 雄
中国学園大学	所在地：岡山市北区庭瀬 83 番地 学 長：加 賀 勝
中国短期大学	所在地：岡山市北区庭瀬 83 番地 学 長：加 賀 勝
中国学園大学・中国短期大学附属たねのくにこども園	所在地：岡山市北区中撫川 351 番地 園 長：住 野 好 久

(4) 役員及び教職員に関する情報

令和 8 年 3 月 31 日現在

					大 学	短期大学	小計	こども園	合 計
役 員	理 事	6 名	教 員	常 勤	44 名	26 名	70 名	19 名	89 名
	評議員	9 名		非常勤	20 名	11 名	31 名	11 名	42 名
	監 事	2 名	職 員	常 勤	30 名			5 名	3 名

※大学教員には、学長、副学長、実験実習助手を含む。こども園教員には、副園長を含む。

2. 事業の概要

(1) 当該年度の主な事業の概要

《大学・短大》

I. 学部・学科の重点的取組

◎中国学園大学

【現代生活学部人間栄養学科】

食を通じて健康の保持・増進に貢献するための栄養学を学び、栄養の専門家を育成し社会に送り出すことを目的として、社会で活躍できる管理栄養士の育成・教育を強化し、その結果、社会で活躍できる管理栄養士の輩出に繋げた。

管理栄養士国家試験合格に向け、3・4年生を対象とした学習の充実を実施し、1年生を対象にした入学時からの基礎学習の支援にも取り組んだ。また、2・3年生では家庭との連携を図る目的により説明会や三者面談を実施した。

1. 学生募集のための広報活動の強化

入学試験受験者・入学者数の増加のため、高校生や地域の中学生に向けて出張講義や進路説明を積極的に行い、高校との連携を強化した。一例として、岡山県立高松農業高等学校の食品科学科2年生40人が来学し、実験室や実習室で授業を受ける高大連携事業を実施した。また、栄養セミナーⅢでは、3年生の学生が調理実習を伴う公開講座を本学の調理室で開催した。さらに、人間栄養学科はInstagramを活用し、授業内容やオープンキャンパスの案内などの情報発信を継続して行った。

令和8年度の入学者目標は50人だったが、実際には39人の新入生と香川短期大学からの3人の編入生が入学した。オープンキャンパス参加者に対する総合型選抜出願への促進強化、連携指定校以外の短期大学、専門学校からの3年次編入生の受入れ強化を図る必要がある。

2. 管理栄養士国家試験受験資格取に向けた学習の促進と国試合格者の増加

入学初期での基礎学力の向上を図り、管理栄養士国家試験受験資格取得に向けた学習の促進につなげた。

令和7年度管理栄養士国家試験合格率は、本学60.0%（管理栄養士養成課程の全国平均合格率79.3%）と前年度（83.3%）より低い結果となった。現在、国家試験対策内容、対策講義の日程等について検討中であるが、115点から119点（合格点120点）の学生が8名いたことから、中下位層の学生への指導を再検討する必要があるものと思われた。今後の改善項目である。

3. キャリアデザイン教育の充実

現場経験のある教員および社会で活躍する卒業生を講師として職業講話を開催し、管理栄養士に対する理解を深め、将来の職業意識高揚を図った。

前期「ファーストイヤーセミナー」、後期「栄養セミナーⅠ」のなかで、実社会における管理栄養士の使命や業務内容を知り、管理栄養士に対する理解を深め職業意識を高めるため、卒業生や管理栄養士資格を持つ実務教員による講話を行った。

3 年次前期科目「栄養セミナーⅢA」において管理栄養士に必要とされるコミュニケーション力、スケジュール管理、マナー講座等社会への対応ができる力の醸成を図った。

3 年次後期科目「管理栄養士実務演習」において、学校、事業所、福祉施設、病院、市町村の各職域で管理栄養士として活躍している卒業生や臨地実習でお世話になっている管理栄養士を招聘し、講話をしていた。

4. 家庭と連携した学生支援

3 年生と 2 年生の学生および保護者を対象に学業や就職活動に関する説明会を行い、また希望者に対して教員との三者面談を実施し、本学科と学生・保護者の相互理解を図った。来学出来ない保護者に対して、Zoom での対応も並行して行った。

5. 地域連携活動による学生の経験値の向上

県内の団体、企業、自治体等と連携し、学生がレシピ開発等の実践経験を積むことで社会貢献に対する理解を深め、コミュニケーション能力を養い、学生生活の充実を図った。

今年度、新しく株式会社マルイ、JA 全農おかやまと連携協定を結んだ。今後、地域連携活動の一環として弁当などの商品開発やバケツ稲づくりを活用した食育実践プロジェクトを積極的に実施する。

6. 卒後教育の充実

10 月 11 日、12 日白鷺祭において、人間栄養学科の同窓会「花かえで」により「栄養士課程卒業生の集い プチホームカミングデー」が開催した。卒業生との対話を通じて、管理栄養士という職業への理解を深め、将来の職業意識を高めた。

【子ども学部子ども学科】

豊かな人間性と専門的能力を備えた教育者・保育者を養成するために、令和 7 年度は次の事業を重点的に行った。

1. 高等学校への積極的な募集広報活動

令和 8 年度の入学人数確保のため、「本学科のミニパンフ」を作成し、次のような広報活動を行った。

- (1) 高校ガイダンスでは小学校養成課程、保幼養成課程の本学科の特色をアピールし、オープンキャンパスへの参加を働きかけた。
- (2) おかやま子育てカレッジ「こどもあごら」などの地域の親子との交流イベント開催時は、高校生にも参加を呼びかけ、参加者には本学科の魅力を体験的に理解してもらうように努めた。令和 7 年度は白鷺祭「おやこひろば」に 2 名の参加があった。
- (3) オープンキャンパス時に小学校の先生になるための授業や保育者になるための授業の両方が体験できるよう準備した。壁面等の制作物展示の充実を図るとともにその展示物の詳細について伝えるようにした。本学科での学びの様子を高校生に示し、受験希望校として検討してほしいことを伝えた。

2. 公立保育職・教育職への就職支援

小学校教員、保育園・幼稚園・こども園保育者採用試験の合格者を増やすため、採用試験に向けた学力向上や情報提供の取組等、11年前から継続してきた就職支援事業（教志会）を一層強化し、実績を伸ばした。

（１）保幼コースと小学校コース 継続的な採用試験対策

１年生は「基礎学力養成セミナーⅠ・Ⅱ」、２年次は「総合教養養成セミナーⅠ・Ⅱ」の授業で学力支援を行った。

教志会を中心とした勉強会や採用試験対策セミナーを実施した。

小学校一次試験対策セミナー 小学校系の授業中、希望があれば随時

小学校二次試験対策セミナー 8/5・6・8

幼保一次試験対策セミナー 保幼系の授業、2/4・5・6・9（春期セミナー）、希望があれば随時

実技・面接試験個別対応（４年生対象） 随時

教員採用試験については、５名の合格となった（延べ人数８人）。公立の幼保試験については、４名の合格となった。

（２）キャリア教育の充実

３年生は「キャリア教育論（前期）」「キャリア教育演習（後期）」の授業で将来のキャリア形成に向けて、コーチングで学生の夢・目標の明確化を図るとともに、就職支援課との連携・協働で、履歴書・エントリーシートの書き方、面接の受け方、身だしなみ等の具体的なガイダンスを行っている。また、幼保、小学校、一般企業の３コースに分かれての丁寧な就職支援も実施した。

４年生は保育職希望者を対象とした「保育実践研究Ⅰ（前期）」「保育実践研究Ⅱ（後期）」の授業を開講している。これら授業では、公立施設保育職希望者対象とした「αクラス」と私立（民間立）施設保育職希望者対象とした「βクラス」の２クラスを開講し、目指す進路の採用選考に合わせた筆記・実技・面接試験対策を行っている。

また小学校教諭希望者を対象とした「小学校教育研究Ⅲ」を開講し、小学校教諭採用試験対策として、主に模擬授業、集団討論、面接試験に対応するだけでなく、その取り組みを通して教師としての資質・適性の向上につながるようにしている。

３．認定絵本土の資格取得

令和６年度カリキュラムから「認定絵本土」を取得できるよう、本学科教育課程に新規開講科目「子どもと絵本Ⅰ」（令和７年度前期）と「子どもと絵本Ⅱ」（令和７年度前期集中）を置き、準備を進め、本年度、実施がなされたところである。また、引き続き、認定絵本土関係の講座開講をアピールするため、令和８年２月１４日にシンポジウムを開催した。

【国際教養学部国際教養学科】

１．ディプロマポリシー達成のための卒業研究支援

専門ゼミを通して卒論テーマの設定、研究計画やデータ収集、論文執筆指導を行った。４年生に対しては、７月３０日に中間発表会を実施し、卒業予定者７名の進捗状況を確認した。卒論は１月２７日までに提出され、２月２日に卒業研究発表会を開催し、各学生がプレゼン形式で成果を発表した。

２．学習意欲を高める学生指導

1 年生には、人権教育や図書館利用ガイダンスを含め、学修方法を教えるオリエンテーションを行い、PBL の取り組みをグループ発表させ、その内容を英語でプレゼンさせるとともに、年度当初と年度末に TOEIC テストを実施し、学力と意欲を向上させた。2 年生は先行研究、3 年生は卒論テーマの選定、4 年生は卒業研究の実践及び執筆に関する指導を行った。

3. 短期・長期海外留学支援

夏季にカナダのバンクーバーアイランド、春季にオーストラリアのシドニーでそれぞれ 3 週間行われる短期語学研修、ベトナムのナカシマプロペラ工場やフエ大学との交流を計画していた海外インターンシップ、主に 2 年生を対象にした本学の海外提携大学及び語学学校へのセメスター留学のいずれも、円安や世界情勢の影響で希望者がいなかった。

4. 国際交流事業

令和 7 年度は提携校との MOU の再締結を行った大学はなかった。本学と MOU を締結し、現在有効である提携校は 14 校である。

5. キャリア教育支援（就職支援事業）とインターンシップ

トップリーダー講義では、さまざまな業界の経営者や観光関係者などが招かれ、経営や地域振興についての講義を行なった。（講師：(株)ウェーブハウス 代表取締役社長 市川 周治氏他 6 名）また、キャリアデザインでは（NPO エリア・イノベーション代表 藤井 智晴氏他 2 名）により、若者や学生向けに、将来の進路や働き方について考える機会が提供された。インターンシップは、3 年生 5 名が ANA クラウンホテル岡山、セキスイハイム中国・四国、美咲町役場、久米南役場、などで実施した。

6. 資格取得支援

4 年生で観光実務士や上級ビジネス実務士（国際ビジネス）、社会福祉主事任用資格を取得でき、1～3 年生でもこれらの資格や日本語教育課程修了証を取得可能であり、さらに、日商簿記検定や IT 検定、TOEIC、ファイナンシャルプランナーなどの資格取得も推奨した。

7. 学部広報の充実

（1）学部のコース制の廃止と 3 分野構成の広報

従来の 3 コース制を廃止し、令和 8 年度からは 3 つの分野から自由に科目を選べる新しいカリキュラムに変更する。これまでのリージョナル・マネジメント、グローバル・マネジメント、アグリ&フード・マネジメントのコースに代わり、英語コミュニケーション、日本語・日本文化、国際ビジネスの 3 分野に再編された。新しい制度については、大学案内やホームページ、オープンキャンパス、高校内ガイダンス、高校訪問などを通じて広く周知した。

（2）高校内ガイダンス等の広報活動

高校内ガイダンスにおいて、留学制度や語学教育、地域連携の PBL について説明し、入試制度や授業内容について質疑応答を行った。また、入試広報課の依頼により、高校での出前講座や講演会も開催した。さらに、倉敷外語学院や岡山外語学院での留学生獲得のための説明会を開催し、中国やミャンマーの現地

高校や語学学校との連携を開拓して、入学希望者の増加を図っている。海外の提携指定校からの留学生については、オンラインや現地での面接を実施し、入学希望者の獲得に努めた。

8. 連携事業

(1) 高大連携

岡山県立玉島商業高校の3年生を対象とした、「グローバル人材育成講座」では、年間6回本学教員が講座を実施した。特に6月26日の回では、高校生が本学を訪れ、特別授業として、学生による学部紹介、留学生によるベトナムの紹介、外国人教員によるイギリス文化講座を行った。

(2) 地域連携

久米南町の山手地区の夏祭りや誕生寺の地蔵盆を支援し、祭りの運営や調査を行った。1年生は「とっさり市」に参加し、祭りのサポートや農家へのインタビューを通じて、ドキュメンタリー動画も制作した。美咲町では、夏祭りやハロウィンパーティーの運営を支援し、学園祭では地元の食材販売や工芸品のワークショップを開催して、地域と大学の交流を深めた。岡山市では、子どもたちの運動能力向上を目的に、地元企業や観光協会と連携して子ども向けの体操やダンス、音楽を開発し、プロモーション動画も制作した。この取り組みは、岡山市の「学生イノベーションチャレンジ推進事業」で第3位に入賞した。これらの活動を通じて、地域との連携や学生の実践的な学びを促進した。

9. 評価と課題

令和7年度の入学定員充足率は24%（12名）で、日本人学生と留学生がそれぞれ50%ずつの6名ずつであったが、令和8年度には入学者数が92%（46名）に大きく増加した。ただし、その約87%（40名）は外国人留学生であり、日本人学生の確保が今後の重要な課題となっている。前年度は、留学生向け日本語補習を毎日午後に3コマ実施したが、出席率が低かった。令和8年度は、グローバル共創センター留学生支援部門と連携し、日本語補習の出席義務化やプレイスメントテストによるクラス分けを行い、習熟度に応じた授業や補習を実施する計画である。

【大学院現代生活学研究科人間栄養学専攻】

1. 現状と課題

本研究科は開設以来、安定した入学者確保が課題であり、入学定員の充足が十分ではない状況が続いている。令和7年度においても、入学者を得ることができなかった。この要因としては、大学院で学ぶことの意義や魅力が十分に学内外に伝わっていないこと、また希望する研究を遂行するための研究環境・設備が必ずしも整っていないことが挙げられる。

2. 大学院入学者確保への取組

大学院の魅力を積極的に発信する取組を強化する。具体的には以下の方策を実施した。

(1) 現代生活学セミナーの開催

学内学生を対象に、大学院での学び・研究・進路を紹介するセミナーを定期開催する。担当教員による研究紹介や修了生の事例報告を通じて、大学院進学の意味を伝えた。

(2) 研究成果の学外発信

研究成果を学会発表・論文発表・記者発表など多様な形で広報し、地域や社会に対して大学院の研究活動を可視化に取り組んだ。

(3) 教員研究の可視化と広報体制の整備

大学ウェブサイトやオープンキャンパスでの「研究紹介コンテンツ」を充実させ、学生や社会人に向けて、研究科の特色を具体的に伝えるよう努めた。

【大学院子ども学研究科子ども学専攻】

1. 子ども学部4年生を対象とした研究科進学説明会の開催

大学院のパンフレットや入試要項を配付し、大学院進学の特長や長期履修のシステムを紹介する説明会を、後期オリエンテーション時に実施した。また、どのような教員が指導に当たるのか、授業を行うのか、について伝えた。

2. 学部生を対象とした大学院中間発表への参加の呼びかけ

中間発表の日時を学部生に示し、参加するように呼び掛けた。6名の参加があった。院生の発表を聞き、論文の書き方が学べたとの意見が得られた。また、広報戦略室の担当者に中間発表の様子を紹介してもらえよう取材を依頼し、発表の様子、大学院での学びの様子をHPに掲載してもらうことになった。

3. 各専門領域における研究活動

修士論文及び授業における指導の基盤となる個人研究を一層奨励したところ、複数の教員が助成金を得て研究することになった。

◎中国短期大学

【総合生活学科】

本学科は、生活創造・医療事務・生活福祉の3コースを軸に、現代生活における多角的な課題解決（フード、健康、環境、デザイン、医療、福祉介護等）に資する人材育成を行っている。社会の要請に即応できる「実践力を備えた専門職」の養成を主眼に置き、本年度は以下の事業を重点的に遂行した。

1. 専門職養成に向けた教育体制の整備と資格取得の実績

本学科は、国家資格や実務資格の取得を支援し、生活福祉コースでは介護福祉士の合格率100%を達成した。学生は医療事務やコミュニケーション検定など多様な資格への挑戦を通じ主体的に専門性を高め、就業力の向上とキャリア形成に繋がった。教育体制では、個別指導と実践的なフィードバックを強化し、補習やコンテスト参加を支援した。その結果、学生の主体性が向上し、学科活性化に寄与する好循環が生まれた。

今後の課題として、資格取得を目的とせず、得た知識を社会でどう活用するかを早期に意識させ、専門教育と実社会のニーズと結合させる。資格が即戦力となるよう、教育プログラムの改善と実践的演習をさらに充実させていく計画である。

2. 包括的な学生支援と合理的配慮の実装

多様な学生の背景を理解し、修学継続と成長を支えるために、全教員が協力して組織的な支援体制を構築した。特に、「早期発見・早期対応」の原則に基づき、欠席や学習意欲の変化を把握した際には、担任のみならず学科全体で情報を共有し、迅速に個別面談を行った。必要に応じて保護者とも連携し、学生の孤立防止と修学意欲維持に努めた結果、令和7年度には退学者がゼロ、休学者も病氣療養の1名に留まり、修学継続

支援の有効性を実証した。また、聴覚障害学生へ全教員が具体的な配慮を行うなど、合理的配慮を組織的に実施し、障害の有無に関わらず平等に学べる環境を整備した。これらの取り組みは、学生一人ひとりの成長と学習環境の質向上に大きく寄与した。

学生の抱える課題は複雑化しており、教員のみによる対応は困難になりつつある。今後は教職員向けの専門研修や学内カウンセリング体制との連携を強化し、早期発見と適切なケアを徹底することで、「中途退学者ゼロ」の継続的な維持に努めていく。

3. キャリア支援の深化と体制再編

令和7年度の卒業予定者の就職内定率は90.6%(前年比9.4ポイント減)、進路決定率も85.7%に留まり、キャリア支援体制の課題が露呈した。要因として、学生の就職意識の二極化が進み、ガイダンス参加率の低下や準備不足が顕著となっている。従来の「待機型支援」では成果を得ることが困難なため、次年度は支援体制を再編し、1年次からの「キャリア形成科目」との連動強化や、未内定者への個別伴走型支援を徹底する。早期の意識啓発により、学生の主体性を引き出す支援へと転換し、内定率および進路決定率の確実な回復を図る。

4. 戦略的な学生募集と広報活動の展開

ターゲット層へ多様な学びを効果的に訴求するため、入試広報課と連携して広報戦略を展開した。高校訪問や進路ガイダンスに積極的に参加し、独自のセカンドパンフレットやSNS(Instagramなど)の運用を強化した。また、長期履修制度を活用した3年制向けのチラシを作成し、多様な修学ニーズに対応している。オープンキャンパスでは、多様な学びや模擬授業を通じて学科の魅力を体験できる環境を整えた。しかし、令和8年度の入学者数は47名で、募集定員85名に対し充足率55.3%に留まった。

充足率低迷の原因は、学びの自由度の高さが受験生にとって将来の進路イメージ形成を阻害していると推察される。今後は、科目の組み合わせによるキャリアパスの可視化を図る。また、3年制のメリットを社会人や資格志望者に積極的にPRし、志願者数と充足率の向上に繋げていく。

5. 地域連携およびPBL(課題解決型学習)の推進

地域社会を学びの場とし、教育資源を社会に還元する取り組みを推進した。学生は認知症カフェやヤングケアラー支援のためのアプリ開発、シンポジウムの開催などを実施し、地域から高く評価された。これらの活動はメディアにも取り上げられ、学生の社会貢献意識の向上に寄与した。また、教員は外部講座や研修を通じて地域住民や専門職への知見提供を継続している。

地域貢献活動を継続的な社会実装や就業体験に発展させることが重要課題であり、学生が地域課題に関わる機会を拡充するとともに、地元企業や病院とのインターンシップ制度を充実させ、地域活動の経験を具体的なキャリア形成や就職支援に繋げる体制の強化を図る。

【保育学科】

本学科の目指す学生像である「豊かな人間性を身につけた学生」「幅広い専門的知識・技能、実践的指導力を身につけた学生」「目標達成に向けて努力する学生」を達成するため、主として次の事業を実施した。

1. たねのくにこども園及び岡山市消防局、吉備公民館等との連携

実践的指導力を養う魅力ある授業づくりを進めるため、1年生前期の保育者基礎演習の授業において、たねのくにこども園での保育の様子や環境構成の見学、並びに園児と関わる体験を重ねた。また、各種学外の機関と「子育て支援活動」の観点での連携を図り、保育者として求められる資質や能力を高めることに努めた。

2. 各種特別講義及び先輩講演による学びの総合化

保育実習・教育実習では、事前・事後指導に加えて現役の保育士や施設職員・幼稚園教諭・保育教諭による特別講義を実施することで、実習における学びの充実を図った。

○保育実習：6/13に2名の卒業生を招いて実施した。

○幼稚園実習：10/2に2名の卒業生を招いて実施した。

3. 本学科発表会等の開催による学習成果の発表

保育学科発表会を開催し、2年間の学びを地域や保護者の方に披露した。本年度は、令和8年2月11日（水・祝）に開催し、165名の参加があった。

2月13日（金）にはたねのくにこども園で、17日（火）には吉備東・西幼稚園の子どもたちと発表会の演目を通じた交流会を実施した。

4. 中短子育てパーク等の実施による地域連携・地域貢献の推進

中短子育てパーク事業を吉備公民館と共同開催し、親子ふれあい演習の授業の一環として、学生が企画した室内遊びや中庭での水遊び等を実施することを通して、地域の子どもや保護者との交流を行った。

・5月22日（木）3組7名 ○6月19日（木）7組18名

・12月11日（木）5組11名 ○令和8年1月15日（木）3組8名

令和8年3月8日（月）には、大学の施設を地域の方に開放する「ちゅうたんおもちゃ公園」を開催し、136名の参加があった。

5. 保育職を中心とした学生一人ひとりの特性に合わせた丁寧な就職支援

一人ひとりと面談し、学生の就職希望園を絞り、就職試験の内容に合わせたサポートをしながら、自分の力で就職活動を進められるよう支援した。

・専門職への就職率：77.6%

6. ホームカミングデイ、リカレント研修会等の開催による卒業生支援

前年度の卒業生の就職先を訪問し、本人の様子を把握するとともに、5月にホームカミングデイを実施して相談を受けるなど早期離職を回避できるよう努めた。

・ホームカミングデイ：5/25（日）23名の参加

・リカレント研修会：10/12（日）福澤惇也講師 5名の参加

・卒業生のためのしゃべり場：10/11（土）・/12（日） 30名の参加

7. 高校生に向けてのブランド発信（学生募集）

学外での高校ガイダンスや高校単位の大学見学等を学科教員が交代で担当し、高校生に対する模擬授業や学科説明を実施した。

高大連携を利用して、本年度も岡山南高校において出前授業を継続的に行った。

SNS等を利用して、保育学科の魅力を多くの人に知ってもらう活動を継続して実施した。

保育学科インスタグラム フォロワー：721名（令和8年4月）

8. 成果と課題

本年度も計画通りの事業並びに授業展開、学生指導を実施することができたものの、保育学科発表会を含め来場者が減少している点は、課題と考える。関連の機関と連携し、発信方法や広報のあり方を検討していく必要がある。

令和8年度から長期履修制度を活用した3年コースと従来の2年コースの選択制を取り入れたことが入学者の増加につながり、入学定員80名に対し67名の入学者（充足率83.8%）であった。今後3年コースの広報も更に積極的に行い、充足率100%を目指す。

【情報ビジネス学科】

1. 資格取得の奨励

令和7年度卒業生34名の主な資格取得状況は以下のとおりであった。

ITパスポート：1名、日商簿記3級：7名、日商簿記2級：2名

FP3級：2名、FP2級：1名、金融リテラシー検定：28名

ビジネス系の資格では会計・ファイナンス分野を中心に、十分とは言えないものの一定の成果を達成できた。また、令和7年度入学の1年生（54名）についてもビジネス系の資格取得者が増えつつある。

資格取得の奨励は、学科のCP（カリキュラムポリシー）とDP（ディプロマポリシー）の実現と密接に関連しており、次のような目的がある。

- (1) 教育成果を「見える化」し、授業内容の質的向上につなげる。
- (2) 資格試験合格による達成感をとおして、学生のさらなる学修意欲を喚起する。
- (3) 上記の(1)(2)により、学生の授業満足度の向上を図る。
- (4) 資格、および資格取得に向けて努力できる能力が、就職活動において評価される。

今後は、ビジネス系の資格取得をさらに促進するとともに、IT分野における基礎的な資格であるITパスポートを最初の目標として、情報系の資格取得者数を増やすことが課題である。

2. XR（Cross Reality）系教育のさらなる充実

VR（仮想現実）・AR（拡張現実）・MR（複合現実）などの先端技術を学修する機会を拡充するため、最新のヘッドマウントディスプレイ等の機材を追加導入し、教育設備の充実を図った。これらの機材は授業科目「クロスリアリティ」やオープンキャンパスでの体験コーナーにおいて活用した。

授業科目「クロスリアリティ」の履修者は、最先端の機材を用いて学修することができた。また、オープンキャンパスでは希望する高校生にヘッドマウントディスプレイを使ったVR体験を提供し、情報ビジネス学科での学びの一端を知ってもらう機会となった。

3. 課外学修の充実

新入生全員を対象に、6月に岡山和気ヤクルト工場への見学バスツアーを実施した。

工場見学をとおして、ITの活用や販売・流通システムなど、今後2年間の学びへの関心を高めるきっかけとなった。工場見学後には「おかやまフォレストパーク ドイツの森」を訪れ、学生同士および学生と教員の親睦を深めた。

令和7年度は、留学生4名（ベトナム2名、ネパール2名）が入学しており、このバスツアーは日本人学生と留学生とが初めて長時間にわたり直接交流する貴重な機会となり、その後の関係構築にも良い影響を与えた。また、学生による自主的な課外活動として、資格取得を主目的とする「会計ファイナンス研究会」が昨年度から引き続き活動を継続し意欲的に勉強会等を行っており、資格試験の合格につながった。

4. ホームカミングイベントのさらなる充実

50 回目となる大学祭（白鷺祭）に合わせ、連絡先が判明している卒業生に案内状を送付し、ホームカミングイベントを開催した。

情報ビジネス学科の設立・発展に尽力された福森護・中国短期大学名誉教授による講演会を実施し、全国各地から 57 名の卒業生が参加した。講演会後には立食パーティーを開催し、卒業生・現役学生・教員が懇談し、有益な情報交換の機会となった。またホームカミングイベントの参加者は延べ 86 名であり、母校への愛校心と結びつきを強める契機となった。

5. カリキュラムの充実と入学者の増加

7 月に学科長が「大学リーダーシップ研究会」（発起人：大森昭生・共愛学園前橋国際大学学長）に参加した。教学マネジメントを中心としたそこでの学びを学科教員で共有し、より魅力的な学科づくりに向けてカリキュラム等を中心に検討を行った。短期大学における学科改組の予定を踏まえ、令和 9 年度からの実施を目指して新しいカリキュラムの青写真を完成させた。

令和 8 年度入試では、入学定員 80 名に対し 65 名の入学者が確定し、定員充足率は 81.3%となった。入学者 65 名中 39 名が留学生（ネパール 13 名、スリランカ 9 名、ミャンマー 7 名、バングラデシュ 4 名、ベトナム 4 名、モンゴル 2 名）であり、人数・出身国数ともにこれまでにない規模となった。

留学生に対しては入学後の学修面・生活面において、より細やかな支援が必要となるため、グローバル共創センターの留学生支援部門と情報共有をしながら対応策を検討した。具体的には、カリキュラムへの日本語関連科目の追加、留学生に対応した時間割、留学生交流室の設置、生活マニュアルの作成などである。また、2 月には学科長が留学生の受け入れに積極的に取り組んでいる四国大学を視察するとともに、同大学で開催された「日本語教育人材育成研修会」に参加した。そこでは、日本語を母語としない外国人に日本語を教えるための有効な方法である課題遂行型教授法（TBLT：Task-Based Learning and Teaching）について学んだ。学科教員で情報共有し、留学生との接し方等に関するスキル向上を図っていく予定である。

一方で、日本人学生の確保が大きな課題として残った。令和 8 年度の最重要課題のひとつとして取り組んでいく必要がある。

II こども園の重点的取組

1 地域のこども園として

地域に対する様々な事業に取り組み、地域への浸透を図った。

地域の保護者を対象とした「子育て支援講座」は、大学・短期大学の先生方のご協力を得て、今年度 9 回実施し、多数の地域の保護者等が参加した。

さらに、未就園の親子を対象とした「ふれあいおやこ広場」及び父親が参加する広場も開催した。

2 大学・短期大学との協働

例年通り、本園にとっても大学・短期大学にとっても有益となる双方向の協働を進めた。

（1）園児対象に大学・短期大学の教員や学生が行うもの

運動遊び、英語遊び、絵画教室、歌唱教室、菜園での栽培体験が実施された。

（2）大学・短期大学の教員や学生を対象にこども園で行うもの

こども園での授業、保育実習、教育実習の受け入れ、調査研究への協力、学生ボランティア、インターンシップ、園内研究を実施した。

(3) 子育て支援

認定こども園として実施が求められている以下のような子育て支援事業を実施した。

延長保育事業 幼稚園型一時預かり事業 子育て支援講座 教育・保育相談
一時預かり事業 子育て支援講座 ふれあい親子広場 園庭開放 育児相談

(4) 教育及び保育の質の向上

園児や保護者、教育・保育に関する情報は園全体で共有し、園児と保護者に対する理解を深め、教育及び保育に活かしている。7 月には、岡山市保育協議会第 3 ブロックでの公開保育を実施し、園内研究の成果を発表し、参加者から高い評価を得ることができた。

大学・短期大学の教員との園内研究を継続的に実施し、保育教諭の資質向上につなげている。また、一人一人の専門性を高めるため、外部研修に参加したり自主研修を奨励したりするなど、学び合う集団を構築することに努めている。園内研究の取り組みは、日本教育公務員弘済会岡山支部の令和 7 年度教育研究論文・著書助成で「優秀賞」、日本教育公務員弘済会の令和 7 年度日教弘教育賞で「優良賞」を受賞した。

3 本園の事業譲渡

(1) 事業譲渡を検討するに至った背景

①保育士の安定的な確保が困難であること

近年、全国的に保育人材の確保が困難となっており、年度当初の職員配置及びクラス編成において支障を生じることがあり、安定的な保育運営に影響を及ぼす状況となっていた。

②園児数の増加への対応が困難であること

地域における保育需要に応じ、園児受入の充実を検討してきたが、上記のとおり保育士の安定的な確保が難しい状況にあるため、定員未充足でも受け入れが困難な状況となった。結果として、地域の保育ニーズに十分に答えられなかったことが課題となった。

③単独運営の限界及び将来的な課題

これまで収支の均衡を維持し、安定した運営を行ってきたが、今後、少子化の進行に伴い園児数の減少が見込まれる中で、職員体制の維持や施設設備の更新等に係る負担が増大することが予想された。

これらを総合的に勘案し、たねのくにこども園単独での運営を将来にわたり継続することは困難であると判断した。

(2) 事業譲渡先の選定について

園児及び保護者に対し、将来にわたって安定的かつ継続的にサービスを提供できる体制を確保することを目的として、仲介会社の支援を受けながら、事業の譲受先を慎重に検討した。

最終的に、全国的にも地域的にも複数の保育施設を運営しており、十分な人材確保力と経営基盤を有する社会福祉法人ちとせ交友会であれば、長期にわたり安定的に運営していただけると考え、事業譲渡候補の中から同法人を優先候補先として選定した。

その後、面談を重ねた後、本事業譲渡について両者の正式な意向表明及び意思確認を経て、同法人を事業譲渡先にすることが決定した。

(3) 事業譲渡のスケジュール

令和7年8月 事業譲渡合意書締結（理事会、評議員会承認後）
令和7年9月 従業員対応（説明会、個別面談）、利用者対応（説明会）
令和7年10月～11月 建物買収監査
令和7年11月 事業者変更認可申請
令和7年12月 岡山市福祉審議会（12/25 承認通知）
事業譲渡契約締結（12/28）
令和8年1月 寄附行為変更認可申請（3/27 承認）
令和8年3月 たねのくにこども園閉園（3/31）
令和8年4月 撫川ちとせこども園開園（4/1）

Ⅲ 事務局及び機関の重点事業

1. 学園広報の充実

令和7年1月1日に設置された学園広報戦略室において、学園のブランド価値向上および学生募集強化を目的に、広報活動の戦略的推進に取り組んだ。具体的には、「透明性・信頼性の高い情報発信」「地域社会・国際社会との連携強化」「受験者および入学者の確保」を主な方針とし、広報活動における課題の抽出と改善を図りながら各種施策を実施した。

主な取組として、以下の業務領域に基づき広報活動を展開した。

（1）学園ブランドの確立に向けたブランディング強化

タグラインやビジュアルの統一を図るとともに、各種広報媒体（Web サイト、大学案内、SNS 等）において一貫したブランドメッセージの発信を行った。

（2）学内外への情報発信の充実とコミュニケーションの促進

学園の教育・研究活動や学生の取組を、Web サイトや SNS を通じて継続的に発信するとともに、ターゲットに応じた情報提供により理解促進を図った。

（3）学生募集広報の支援および入試広報との連携強化

入試広報課と連携し、オープンキャンパスや各種ガイダンスと連動した広報施策を展開するとともに、受験検討者に対する情報提供の最適化を図った。

（4）地域・企業・卒業生等との連携による関係構築の推進

地域連携事業や産学連携の取組、卒業生との関係構築を通じて、学園の認知向上および信頼関係の強化に努める活動を行ったが、具体的な取り組みについては次年度以降に継続して行っていく。

（5）Web サイトおよび SNS を活用したオンラインプレゼンスの向上

公式 Web サイトのリニューアルを行うとともに、情報更新の充実および SNS（Instagram・LINE 等）による発信強化により、接触機会の拡大と情報到達率の向上を図った。

（6）外部団体との連携・協働の推進

令和7年度は、広報活動の全体最適を行うべく活動したため、具体的な活動は行っていないが、今後は企業・自治体等との連携による広報機会の創出や共同事業を通じて、学園の価値発信および社会的認知の向上に取り組んだ。

（7）メディア対応の強化による情報発信機会の拡充

現状の学園の活動の中で、プレスリリースの発信や報道機関への情報提供を積極的に行い、学園の取組が各種メディアに取り上げられる機会の創出に努めたが、競合と比べ、「広報のネタ」が非常に少ないため、今後は報道に取り上げられるような「広報のネタ」を関係部署・各学科と連携し、ネタ創出する活動を行っていく必要がある。。

2. 学生確保に向けた取組の充実・強化

中期計画に基づき、受験者数およびオープンキャンパス参加者数の増加を目標に、広報活動および募集施策の強化に取り組んだ。

(1) オープンキャンパス・入試説明会の充実

学生主体の魅力発信を強化するため、入試広報課を中心に学生広報スタッフ（CG スマイル）の育成および活動の活性化を図り、研修会を実施。また、Instagram を活用した情報発信の強化により、高校生への接触機会の拡大を図った。

さらに、オープンキャンパスについては、開催時期や対象に応じた内容の見直し、新規コンテンツの開発（志望理由書作成ワークショップ等）を行い、参加者の満足度向上に努めた。

(2) 広報活動の改善

期中よりマーケティングオートメーション（infoCloud）システムの導入を行い、情報発信の精度と効率の向上を図った。具体的には、LINE 連携を含めた情報発信基盤を整備し、対象者ごとに応じたタイムリーな情報提供を実施した。ただ、導入半年しか経過していない中で効果が出ていないのも事実である。また、高校訪問やオープンキャンパス参加者の情報を一元管理し、教職員間で共有することで、継続的かつ効果的なアプローチを可能とした。

広報媒体についても、入試制度や経済的支援を分かりやすく伝える保護者向けパンフレットの制作や、会場ガイダンスツールの制作、オンラインコンテンツ（受験体験記・就活体験記・受験生のミカタ等）の拡充情報発信の質の向上に努めた。

3 就職支援の充実・強化

(1) 各学部・学科の教員と就職支援センターの職員との連携強化

① 3月31日現在の就職状況

	学 部・学 科 名	令 和 7 年 度						
		卒 業 者 数	就職希 望者数	就 職 者 数	就 職 決定率	進 学	進路決定 率(就職+ 進学) / 卒 業者数	備考
大 学 院	人間栄養学専攻							
	子ども学専攻	1	1	1	100.00%		100.00%	
	小 計	1	1	1	100.00%		100.00%	
大 学	人間栄養学科	56	55	54	98.20%		96.40%	
	子ども学科	73	72	72	100.00%	1	100.00%	
	国際教養学科	7	7	7	100.00%		100.00%	
	小 計	136	134	133	99.30%	1	98.50%	
	中 計	137	135	134	99.30%	1	98.50%	
短 期 大 学	総合生活学科	56	51	48	94.10%		85.70%	
	保育学科	58	55	54	98.20%	3	98.30%	
	情報ビジネス学科	34	29	28	96.60%	2	88.20%	
	小 計	148	135	130	96.30%	5	91.20%	
合 計		285	270	264	97.80%	6	94.70%	

就職支援センターの利用学生数は前年比約 1.8 倍の 547 人に増加。学生情報や求人情報は月一回の委員会と共有している。各学部・学科からの要請に応じて、就職ガイダンスとは別に連携した支援活動も実施しており、特に人間栄養学科では、3 年生の保護者会で保護者向けの就職説明を行ったほか、後期からは短大 2 学科で独自の早期面談を実施した。

令和 7 年度 就職ガイダンス以外で就職支援センターと学部学科との連携状況（3 月 3 1 日現在）

	求人票検索説明会	就職について説明等	面談
人間栄養	4 年	3 年及び保護者、4 年	
子ども			
国際教養			
総合生活	1 年	1 年	1 年（10 月）
保育	2 年	2 年	
情報ビジネス		1 年	1 年（12 月）

②就職支援委員会

就職支援委員会は 8 回実施した。内容は次のとおり。

回数	実施日	内 容	会 場
1	4/3 木	令和 7 年度事業計画、委員会年間計画スケジュール、学科と協力して実施する計画、学内相談会詳細企画、令和 6 年度就職状況、就職支援システムの改善について	M202
2	5/21 水	学内相談会（ジョブカフェjc）の計画について、学科別ガイダンスの状況、各学科の就職活動・支援活動について、学生情報について（学科別センター利用状況）、次回就職支援委員会日程について、卒業生の就職支援センターについてのアンケート結果について、令和 6 年度最終の内定状況について	M202
3	6/25 水	学内相談会（ジョブカフェjc）の状況について、学科別ガイダンスの状況、各学科の就職活動・支援活動について、学生情報について（学科別センター利用状況）、来室目的について、企業就労アンケート結果について、	M202
4	7/16 水	学内相談会（ジョブカフェjc）報告およびアンケートの実施について、求人状況及び支援活動について、各学科の就職活動・支援状況について、7/14 現在の内定率について、労働局調査について（依頼）、後期学科別ガイダンスの計画について	M202
5	10/22 水	次年度ガイダンスについて、学内相談会アンケート結果について、各学科の就職活動・支援状況について、研修・出張報告（日本私立大学協会中国・四国支部）、求人状況、就職支援センター利用状況、進路内定届提出状況、出張ハロワークについて、大学祭アンケートについて、就職個人カードについて	M202
6	12/17 水	次年度事業計画について、各学科の就職活動・支援状況、求人状況、進路内定届提出状況、2026 年度就職ガイダンス計画について、第 6 回就職ガイダンス「企業発見！企業研究セミナー」について、卒業生アンケートについて	M202
7	1/28 水	2026 年 3 月卒業の未内定者及び 2027 年 3 月卒業の学生についての支援状況について、就職ガイダンス 当面の行事予定、求人状況及び支援活動について、進路内定届提出状況	M202
8	2/18 水	第 6 回就職ガイダンス「企業発見！企業研究セミナー」について、2026 年 3 月卒業の未内定者及び 2027 年 3 月卒業の学生についての支援状況について、2026 年 3 月卒業対象の就職支援に関するアンケート、求人状況、大学コンソーシアム岡山主催「令和 7 年度岡山県合同企業説明会、進路内定届提出状況	M202

③ジョブカフェjc ～インターンシップ相談会～」の実施

ア 目的

- ・学生が就職支援センターの職員を知り、就職支援センター利用促進になる
- ・早くから学生の就職への意識が芽生え、職業観・勤労観の育成につながる

- ・職員との相談により、学生本人のコミュニケーション能力育成につながる

イ 日程（6月に設定）

【場所】① 1号館1階東側ピロティ ② 12号館1階第1学生ホール

【時間】12:20～15:00（火・水）

○参加人数：20名（以下内訳）

○主な相談内容は次のとおり

- ・インターンシップ先の相談 ・公務員試験の相談
- ・採用試験の相談・履歴書のガクチカ、自己PRの相談
- ・管理栄養士としての働き方について・就活の始め方について 等

一昨年から学内に「相談コーナー」を設置し個別相談会を実施している。今回は「インターンシップ相談会」として低学年の学生の就活意識向上を目的に行った。時間帯を工夫したものの、昼休みの学生はゆっくりしたい様子で、人目を避けたいとの意見もあったため、今後の開催方法を見直す予定である。

（2）就職ガイダンスの工夫と改善・充実

①学部・学科別実施

ガイダンス名	学科	学年	日にち	曜日	(参加者数)
(学科別)スタートアップ就活準備ガイダンス ～就職支援センター紹介～	人間栄養学科	3年生	4月3日	木	42
	子ども学科	3年生	7月30日	水	34
	国際教養学科	3年生	4月16日	水	8
	総合生活学科	1年生	5月7日	水	49
	保育学科	1年生	5月16日	金	49
			5月23日	金	50
	情報ビジネス学科	1年生	4月18日	金	53
(学科別)ここから始める仕事研究・インターンシップ ～就職情報サイトの利用について～	人間栄養学科	3年生	4月7日	月	44
	子ども学科	3年生	7月31日	木	35
	国際教養学科	3年生	4月23日	水	10
	総合生活学科	1年生	6月11日	水	51
	情報ビジネス学科	1年生	5月30日	金	49
(学科別)履歴書・ES対策講座	人間栄養学科	3年生	4月8日	火	43
	子ども学科	3年生	10月6日	月	47
	国際教養学科	3年生	10月6日	月	14
	総合生活学科	1年生	10月23日	木	44
	保育学科	1年生	R8.3月4日	水	49
	情報ビジネス学科	1年生	11月11日	火	48
(学科別)面接対策講座	人間栄養学科	3年生	9月17日	水	43
	子ども学科	3年生	10月15日	水	43
	国際教養学科	3年生	10月15日	水	9
	総合生活学科	1年生	12月11日	木	41
	情報ビジネス学科	1年生	11月18日	火	49
(学科別)就職パワーアップ講座 ～求人票の見方～	子ども学科	3年生	1月19日	月	50
	国際教養学科	3年生	10月20日	月	8
	総合生活学科	1年生	1月8日	木	38
	情報ビジネス学科	1年生	10月28日	火	45

ガイダンス名	対象	学年	日にち	曜日
留学生対象キャリアガイダンス① ～日本の就職システム等、ハローワーク求職者登録～	【全学留学生】	全	6月25日	水
留学生対象キャリアガイダンス② ～日本で就職するために大切なこと等～	【全学留学生】	全	12月25日	木

情 4
国 2

情 4
国 2

②全体実施

就職ガイダンス参加状況									
ガイダンス名	人数	栄養 (44)	子ども (58)	国際 (16)	生活 (56)	保育 (51)	情ビ (54)	合計 (279)	参加率
第1回 (10/8 水)	申込数	3	32	2	38	50	19	144	44.8%
身だしなみ講座	参加数	2	21	2	32	49	19	125	
第2回 (11/11 水)	申込数	0	0	3	31	0	31	65	24.0%
企業研究①	参加数	0	0	2	40	0	25	67	
第3回 (11/19 水)	申込数	0	24	1	31	39	14	109	38.7%
先輩からのメッセージ	参加数	0	22	2	29	42	13	108	
第4回 (12/3 水)	申込数	0	10	2	31	1	26	70	38.4%
学内仕事研究・インターンシップフェア	参加数	35	5	3	38	0	26	107	
第5回 (1/14 水)	申込数	0	26	3	39	0	16	84	25.4%
企業研究②	参加数	0	23	2	35	0	11	71	
第6回 (2/4 水)	申込数	0	6	2	21	0	21	50	14.3%
企業発見！企業研究セミナー	参加数	0	9	2	16	0	13	40	

前期は学部・学科別、後期は全体実施と学部・学科別を並行してガイダンスを行うことにより、学部・学科別実施はもとより全体実施ガイダンスの参加率も上昇し、一人でも多くの学生に内容を伝えるという主旨で成果が見られた。一方で、学生の受け身姿勢が課題であり、積極的な質問や学外就活イベント参加を促す工夫が必要である。今後も就職支援委員と連携し、より積極的な就活参加を促すガイダンスの改善を目指す。

(3) 学外就活イベント（合説・セミナー・インターンシップ等）への参加推進

本学では、インターンシップや職場体験、オープンカンパニーへの参加状況を就職支援センターへの報告書を通じて把握している。今年度は学生の積極的な参加を促進するため、本学に届いた案内情報を一覧表にして掲示するとともに全学生にメールで周知した。夏以降、多くの案内が届き、インターンシップに9名、職場体験に4名、オープンカンパニーに6名の合計19件の参加報告が提出された。しかし、参加者の感想や気付きを記した報告書の提出率は低く、参加しても報告しない状況もみられるため、次年度からはQRコードを使った簡易アンケート形式に変更するよう計画している。これにより、学生の実参加状況を正確に把握し、今後の支援や案内の改善に役立てることを目的としたい。

(4) 就職支援システムの改善

昨年から、企業からの求人票をそのままデータ化し、Google ドライブ上に業種別で保存して学生が自由に検索・閲覧できるように変更した。職員の手間を減らし、その分学生相談に時間を割けるよう工夫している。また、求人票受理の情報はメールで学生に周知し、学生からも確認の声があるなど迅速な情報提供ができています。今年度からは学部・学科の就職支援委員にも同時に情報提供し、学生への声掛けを促している。

今後も学生の使用感や要望を反映しながら、迅速かつ確実な情報提供ができるよう改善していきたい。

4. 学生支援の充実・強化

(1) 学生相談体制及び健康管理対策の充実

学生の定期健康診断は、例年通り4月に実施し、受診率は100%であった。定期健康診断の結果をもとに健康教育に取り組んだ。

学生相談については、臨床発達心理士と連携を図り学生の修学支援に努めた。

障がい学生修学支援については、合理的配慮を実施した学生が2名であった。

また、大学コンソーシアム岡山「障がい学生支援委員会」とも連携を密にし、今後一層の支援対策を整えていく。

（２）学生生活及び学生支援に関わる施設設備の充実

① 1 日学生駐車場の許可を含めた学生駐車場の有効活用

現在、学生用に 91 台分の学生駐車場を設けているが、令和 7 年度の許可台数はのべ 77 台であった。また、臨時 1 日駐車場の許可台数はのべ 3 台であった。自動車通学の許可を受けた学生には JAF 及び岡山西警察署による交通安全講習会の受講を前期と後期の 2 回義務づけ、交通事故防止に繋げている。

② JR 庭瀬駅からの通学路の交通安全指導

本学学生の大学 5 割、短大 6 割が JR 通学している現状から、新入生オリエンテーションにおいて通学路における交通安全指導を行うとともに、授業開始の 4 月、そして秋の全国交通安全運動期間の 10 月に各 1 週間、教員及び交通委員の学生が街頭交通安全指導を行った。

③ 学生ホール（学生食堂・カフェ・売店等）の改善

第 1 学生ホールの学生食堂については、学生のニーズにあったメニュー作りを業者に依頼するとともに、自動ドアやスロープを設置してバリアフリー化を進め、学生がより利用しやすい環境の改善に努めた。また、後期よりスマートセルフ（無人決済）を導入した学内コンビニエンスストアを開設し、飲食物から文具、生活用品までを販売することで、学生生活の充実を図った。

第 2 学生ホールでは、前期の途中から地元の人気ベーカリーがポップアップストアとして出店したのに続き、後期からは手作りのおむすびや、スープ、サラダ、スイーツ等を販売するカフェも出店し、学生の選択肢を拡大することができた。

③ 光風寮（女子学生寮）の設備・備品の更新や生活環境整備

光風寮の設備・備品の更新や改修を毎年進め、生活環境の改善・整備を推進している。

光風寮は、築 30 年以上となり老朽化が進んでいるが、計画的に改善を行っていく。

（３）学生の経済的支援の充実・周知徹底』

大学・短期大学とも高等教育修学支援新制度の対象機関として文部科学省より認定を受けている。

本学独自の奨学生制度では、令和 7 年度学業成績特待生に 16 名、修学支援優待生に 4 名が採用された。

その他卒業生の子の入学優遇制度に 20 名、兄弟姉妹在学生支援制度に 3 名が該当した。日本学生支援機構の奨学生は、大学、短大と合わせて 370 名で学生全体の 47.6%に達している。

さらに、本学提携の民間金融機関の教育ローンの紹介にも努め、個人相談にも随時対応した。

（４）学生生活への支援

学生が主体となって行う大学祭・七夕祭・クリスマス会等の学友会活動及びサークル活動が円滑に運営されるようサポートを実施した。

① 学生生活実態調査、学生意見箱、学長と語る会、学生生活向上委員による提案会等を実施し、学生の意見を集約し、学生生活の改善に努めた。

② 学生支援セミナーは、1 年生を対象に「新入生オリエンテーション」「消費者トラブルにあわないために」「人権教育について」をテーマに 3 回実施した。

③ レンタルサイクルやレンタル傘等の日常生活支援

学生へのレンタル用に自転車 5 台、傘 70 本を常備し、学生の便宜を図っている。今後も計画的に新しい自転車・傘を購入し、学生の利用に対応していく。

（５）評価と課題

事業は概ね計画どおりに遂行し、日常業務については、丁寧、迅速に遂行できた。

また、学生の自治的な組織として、大学祭を始めとする各種行事を企画・運営している学友会への指導助言や学生サークルの運営サポート等を通じて、学生の主体性を高める取り組みも進めてきた。

課題として、定時制・通信制高等学校出身者、高卒認定試験合格者、外国人留学生の入学者が年々増加し、入学までの教育環境や教育活動など、これまでに経験した内容が学生によって大きく異なる状況が生まれつつある。さらに高等教育修学支援新制度により、奨学金の給付・貸与を希望する学生も増えつつあり、日常業務が複雑化・増大化しているが、より効率よく事務作業を行えるように工夫し、他の部署と情報を共有して連携を深めていく必要がある

5. 図書館活動の充実

(1) 学生の積極的な学習のための支援

- ・学生の図書館利用の促進を図るため、全学部学科の1年生を対象に、新入生オリエンテーションを行った。学部・学科の授業の一環としてオンライン目録(OPAC)の利用の仕方、文献の引用の仕方などの講習も行った。その補助的手段として学生用の利用マニュアルの作成・更新を行った。
- ・文章表現の向上のために図書館大賞を募集した。令和7年度は31篇の応募があり、その内3作品に賞を出した。
- ・保育士養成・幼稚園教諭養成のみならず認定絵本土の養成や介護現場での活用を見据えて、絵本ミュージアムを構成する絵本や絵本関連書籍の整備を進めている。
- ・学生の要望を取り入れること、また自ら選書する目を養う事を目的に、選書ツアー(ブックハンティングツアー)とインターネット選書を行った。

8/6 丸善岡山シンフォニービル店 大学5名 短大4名

12/24~1/13 丸善ジュンク堂書店 インターネット選書 大学6名 短大2名

- ・選書図書は展示書架に配架し、特におすすめの1冊は紹介文とともに展示した。
- ・新入生オリエンテーションや絵本の整備、ブックハンティングは順調に進んでいるが、ガイダンスの認知度向上や図書館大賞への応募促進が課題であり、特に、文章を読む・書くことへの関心を高める取り組みが長期的な課題である。

(2) 教育・研究推進の支援

- ・専門に則した資料の充実を図るとともに、オープンアクセスへの対応ができるよう研究会に参加した。
- ・図書館を学生の学修成果の発表の場とし、授業成果物の展示を行った。
- ・子ども学部子ども学科による認定絵本土養成講座「子どもと絵本Ⅱ」で「絵本を探すための技術」の授業を担当した。

(3) 大学の知的財産の積極的活用

- ・手書きの原簿からオンライン目録(OPAC)への登録作業を引き続き行い既に登録済みの番号の照合がほぼ完了した。今後は未照合や誤った番号の修正作業を進める必要がある。
- ・『中国学園紀要』第24号・『Chugokugakuen journal』Vol.23をリポジトリ公開した。リポジトリ登録公開のための「中国学園リポジトリ運用指針」(内規)を制定した。リポジトリ登録は順調だが、紀要以外のコンテンツ収集については、学園の活動報告システムとの連携を検討する課題がある。

(4) 資産の維持管理の強化

- ・手書き原簿からオンライン目録への登録作業を専門で行う学生アルバイトを養成し、登録が進んだ。また、狭隘化している書架の整理を行なった。

(5) 地域への貢献

- ・学外の一般利用者への図書館開放などを継続実施し、これまで培ってきた地域に開かれた図書館運営に努めるとともに、県内図書館との連携も密にし、利用者の利便性を図った
- ・地域の小・中学校の学校行事と価値観を一部共有しながら読書感想文コンクール（図書館大賞小学生の部・中学生の部）を実施した。小学生の部は 57 篇、中学生の部は 51 篇の応募があった。・入賞者を招いて白鷺祭で表彰式を行い、大学生と共に表彰した。
- ・岡山県立岡山南高等学校の課題講座の撮影のための来訪があり、活動に協力した。
- ・図書館機能の特徴を生かす形で各学校への協力として中学生の職場体験を行った。令和 7 年度は岡山市立吉備中学校から 4 名、岡山市立高松中学校から 4 名を受け入れた。
- ・地域に公開した講座・展示・協力事業は表のとおり

実施期間	内容	協力団体等
4/3～7/1	中国学園図書館 Book of the Year 2024 年度	
5/19～5/30	さんかくウィーク 2025	岡山市女性が輝く まちづくり推進課
7/11	図書館 de プチ講座第 24 回 「北斎・広重の浮世絵に魅せられて」 (関連浮世絵展示 7/11～7/18)	
9/5, 10/24, 11/28	介護・福祉現場で働く人対象 スキルアップ 研修	岡山県キャリア形成訪問 指導事業費補助金事業
9/26～1/22	ブックハンティングツアー選書図書	
11/2	吉備陵南まちかど博物館 キットパス体験 + 読み聞かせ (キットパス体験作品展示 11/2～21)	吉備陵南まちかど 博物館実行委員会
11/5～1/7	職場体験中学生の選んだ本	
12/24	中国学園図書館えほん講座 No.29 「図書館でクリスマス」	
1/26～	インターネットブックハンティング選書図書	
3/5～	中国学園図書館 Book of the Year 2025 年度	

6. グローカル共創センターの設置と取り組み

令和7年度、これまで語学教育センター及び地域支援センターが担ってきた業務を引き継ぐ形で新たに設置されたグローカル共創センターは、国際交流部門、留学生支援部門、地域連携部門の三部門で構成されている。特に、本学のグローバル化の推進には、国際交流部門と留学生支援部門が担うことになっている。

国際交流部門は全学的に語学学習に適した環境を作るとともに、語学に対する意欲を高め学習を支援すること、及び海外提携校との学生間、教員間交流を活発化させるとともに、新たな提携大学先を探ることを目的としている。令和7年度はL-Cafeにおける英会話活動・英語相談コーナーを開設し、学生の語学力増強を図った。

また、国際教養学部と連携して、日本人学生の留学促進に努めた。夏季・春季語学研修説明会（5月と10月）と合わせてセメスター留学（3～6か月の長期留学）の説明会を実施したが、残念ながら留学の希望者は今年度いなかった。

海外の提携大学との提携延長及び再提携の交渉を進めている。提携大学とはメールによる情報提供や担当者の来日時の本学への来学（カルガリー大学）など、継続的に交流が行われている。

留学生支援部門は本学に在籍している留学生の学修支援、生活支援を行うことを目的としている。在籍確認及び文部科学省への報告業務に加え、日本語活用能力の増強のための日本語補習も行っている。令和8年度は多国籍の留学生への指導の充実を図る。特に、入学時にプレイスメントテストを実施して2グループに分け、同時2展開習熟度別授業及び日本語補習を実施する計画である。

地域連携部門では、地域の活性化に寄与するため、地方自治体、地元産業界等との連携を図る全学の地域連携活動を支援した。

① 地方自治体、地元産業界との連携の推進

1) 包括的な連携協定の締結

＊協定数4件（自治体1件、法人3件）

自治体：吉備中央町アフタースクール事業

法人：JA全農おかやま、株式会社マルイ、日本保育協会岡山県支部※：※協定書の取り交わしなし

2) 岡山・産学官連携推進会議 幹事として、幹事会に出席

② 大学コンソーシアム岡山の事業、吉備・陵南学区のイベント等への積極的参画

1) 社会人教育会議

・令和7年度 第105回社会人教育会議に出席（5/12）

・令和7年度 第106回社会人教育会議に出席（10/31）

2) 大学コンソーシアム岡山の事業への参画

ア 令和7年度「吉備創生カレッジ」への科目提供

「健康に過ごすヒント」（7/1）保育学科講師 荒谷 友里恵

「伝わるプレゼンテーション」（9/8）国際教養学部教授 藤代昇丈

イ 令和7年度「日ようび子ども大学」（6/1：ライフパーク倉敷）

3) 吉備・陵南学区のイベント等への参画

ア 令和7年度「木堂ふるさとまつり」（7/26：吉備中学校運動場）

イ 「第21回吉備・陵南まちかど博物館」（11/2：庭瀬界限）

- 本学を会場に、本学教員・学生及び和太鼓サークルの教員・学生が参画
- ・「ちゅうだいまちかど音楽会」ちゅうだい・アート・ラボ（音楽ホール）71名
和太鼓演奏、ドレミパイプ演奏、楽器演奏体験（中国学園大学学生、教員）
 - ・「キットパス体験！」＋読み聞かせ（図書館）73名
キットパスを使った創作活動（保育学科1年生有志＋教員）（図書館外）
「読み聞かせ」（子ども学科学生＋教員）（「子どもと絵本Ⅰ」受講生）（図書館内）
 - ・まちかどCGU（1号館）食育SAT～酒まんじゅう 236名
ゲーム、SAT（食生活チェック）、どら焼き体験、お菓子の販売
（人間栄養学科3年生、教員）
- 参加延べ人数：380名

7. データサイエンスセンターの設置と取り組み

大学における諸活動の基礎となる情報の集積・分析を行うとともに、情報基盤を整備し情報教育の充実を図ることを目的に、令和7年4月、従来のIRセンター、情報教育センター、情報処理センターの3センターを発展的に統合・改組し、データサイエンスセンターが新設された。令和8年度は、各部門で計画どおりの事業を進めることが出来た。共創としては、ノートパソコン必携化やAIにおいて、本センター所属教員がFD研修の講師を努めて意見交換を行うことが出来た。各部門で以下の事業実績が得られた。

【IR部門】

学内に蓄積されている多数のデータを集積、分析し、中国学園ポートレートとして取りまとめた。

【情報教育部門】

- ①「数理・データサイエンス・AI 教育プログラム認定制度（リテラシーレベル）（略称：MDASH Literacy）」教育プログラムの認定を取得するため、大学と短大それぞれで授業「数理・データサイエンス・AI」（担当教員：平井）を開始した。
- ②「研究データポリシー」を取りまとめた。
- ③2026年度ノートパソコン必携化仕様を策定した。
- ④授業目的公衆送信補償金制度の年度申請を行った。
- ⑤それぞれの教員が情報に関わる授業を実施した。

ノートパソコン必携化で発生する問題について検討・改善していくことが主たる課題である。

【情報基盤部門】

情報基盤の整備として、認証サーバの更新、Wi-Fi アクセスポイントの追加・更新、サーバとネットワーク機器の維持管理、ソフトウェアライセンス管理、アカウント管理、情報処理演習室とマルチメディア演習室の維持管理・利用相談を行った。

所属教職員の多くが兼務であり、各人の専門性と役割分担により、どうしても一部の人間に集中する業務負担の平準化が課題となっている。

8. 教職員の意識改革と教育・研究方法の改善

授業内容・方法の改善を目指した組織的な取り組みであるFD（ファカルティ・ディベロップメント）と職

員の資質向上のための組織的な取り組みであるSD(スタッフ・ディベロップメント)活動を積極的に進めるとともにIRセンターで教学関係のデータ分析と可視化を行い、情報の共有化を図るため、次のことを実施した。

(1) FD研修会の実施と授業へのフィードバック

年間3回の研修会を次のとおり実施した。

第1回研修会 8月27日 大学・短期大学合同

テーマ 「データサイエンスセンターに変わってーパソコン必携化に向けて他」

講師 データサイエンスセンター長

内容 新入生のパソコン必携化に向けての対応等について

第2回研修会 9月3日

テーマ「学生の学修時間・学修行動を踏まえた教育活動の見直しー学生生活実態調査アテーマアンケート2024の結果を踏まえてー」

内容 各学部・学科で学生の学修状況等のアンケート結果を基に与えられた項目について意見を出し合い、最終的にその内容を報告し合うことで、それぞれの教育活動について共有した。

第3回研修会 9月9日

テーマ「AIで輝くーAIであなたの「専門知識」もっと輝かせよう！」

講師 データサイエンスセンター情報教育部門長

内容 生成AIの最新動向と教育現場での具体的な活用法等

※当日欠席した教員に対しては、研修の様子をビデオ撮影したものを、後日視聴し、感想を提出することで出席とカウントしている。出席率は100%である。

(2) 公開授業の拡大と充実

公開授業はほぼ全授業が対象となり、大学・短期大学の枠を超えた授業研究が可能となっている。案内は会議や教務システムの掲示板、建物入口の掲示で行われた。しかし、今年度前期の参加教員数は大学で7名、短期大学で14名と少数にとどまった。参加者の増加が今後の課題である。

(3) 学生による授業アンケートの改善・充実と集計結果の公表

教務システムにより授業評価アンケートは、学生がいつでもどこでも回答できる環境を提供している。回答期間終了後は即座に集計と結果送信が可能で、教員は同じ画面で学生のコメントにフィードバックしている。さらに、結果はホームページにスムーズに掲載されている。

(4) シラバスの改善・充実

教務システムでのシラバス入力が3年目となった。「授業概要作成の手引2025」を作成し、資料やUNIPAでの入稿方法を教員に提示した。また、全教員にループリックの記載を義務付け、シラバスの充実を図った。これにより、学生はループリックを使って自己評価できるとともに、教員によるフィードバックを通じて自立学修の促進を促した。

(5) SD委員会による職員の研修計画等の策定

6月26日(木)に第1回委員会を開催し、今後の研修項目についての意見交換を行うとともに、令和7年度の第1回の研修について、日程、内容を決定した。

(6) SD研修会の充実と全教職員の参加

年間2回の研修会を次のとおり実施した。

第1回研修会 9月5日

テーマ 「デ学校事務における ChatGPT 活用法」

講師 行政書士事務所ハルモニア 谷上正敏氏

内容 ChatGPT について実技体験を伴う研修を実施した

第2回研修会 9月12日

テーマ「ホームページの運用について」

講師 広報戦略室 谷口嘉章マネージャー及び(株)コトグラフ職員

内容 本学ホームページのリニューアルに伴う運用管理について研修した。

当日参加できない教職員のためにビデオで受講できる措置を行った。

9. 自己点検・評価及び認証評価の取組みの推進

大学・短大ともに、令和7年度自己点検評価書を作成し、大学の自律的な改革・改善を行い、教育研究活動等の質の保証をすることを目的とし、外部への公表を行った。

受検資料作成等の重複・負担を軽減するため、大学の認証評価機関を(財)日本高等教育評価機構を短大と同じ、大学・短期大学基準協会に変更した。

10. 経営基盤の強化

(1) 円滑な管理運営

①ガバナンスの確立

私立学校の経営体制の安定と財政基盤の充実には、ガバナンスの確立が必要である。そのため、データサイエンスセンターIR部門において各種情報の収集・分析を行うとともに、本学園の規範となるガバナンス・コードに基づくガバナンスの確立を図っている。

令和7年度は、私学法の改正に伴う寄附行為の変更及び関連規則・規程の改正に伴い、ガバナンス・コードの見直しを行い、令和8年4月1日から適用されるガバナンス・コード第2版が9月の理事会で議決された

イ. リスク管理体制の構築

危機管理マニュアルに基づき危機管理と危機対策を推進するとともにコンプライアンスの強化を図っている。4月4日(金)には、入学当初の新入生も含めた避難訓練を実施した。

- ・各種危機への迅速で的確な対応の推進
- ・有人警備システムの効率的運用
- ・防災組織(消防組織、火災訓練等)の確立
- ・災害時を視野に入れた学生や教職員の避難訓練の実施
- ・ネットワーク環境とセキュリティ管理のさらなる充実 等
- ・学生の避難訓練の実施
- ・ネットワーク環境とセキュリティ管理のさらなる充実 等

ウ. ガバナンスの確立・リスク管理研修の実施・外部研修会への参加

- ・学長、副学長、事務局長、短期大学部長をメンバーとした大学改革プロジェクトチームが、が、原則毎週1回、大学改革プロジェクト会議を開催し、ガバナンスの確率に向け協議した。
- ・私立大学協会主催の各種研修会へ担当者が出席した

②健全な財政運営

ア 激変する環境に対応し、将来に向けて安定した財務基盤を維持していくため、諸課題に具体的に対処し、方向性を明確にしたうえで、今後取り組むべき事業に経営資源を集中した。

中期計画上の施設設備拡充・整備事業計画に必要な資金を確保するため、中長期的収支差額の見通し、単年度収支差額の状況を精査し、早急に収支構造の改善を図った。

教育研究活動のキャッシュフローを確保すると同時に各種財務関係比率の適正化を図った。

- ・ 経常収支の根幹である「学納金」と「人件費」のバランスに留意し、人員配置の見直しと共に業務の効率化を図り、中期計画に沿い、適正と判断される比率の確保を目指した。

人件費率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(人件費／経常収入)	71.2%	70.8%	78.0%	82.40%	77.6%

- ・ 教育研究の充実のため、教育の質の向上、研究の活性化など、より特色のある大学づくりに向け、教学の理念に沿い、学生の主体性を引き出し、地域社会に繋げる事業への支出とした。

教育研究経費比率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(教育研究経費／経常収入)	39.8%	39.8%	42.6%	45.7%	53.2%

- ・ 管理経費については、先例にとらわれず、支出の内容について費用対効果、内容の妥当性を十分検討し、不急の支出を抑制すると共に今後の環境変化に柔軟に対応するため、組織の変革に資する支出とした。

管理経費率	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
(管理経費／経常収入)	6.8%	6.1%	6.1%	7.4%	10.2%

イ. 施設設備及び各種システムの整備充実

本館など、建築から経過年数の長い施設の調査を行い、改修計画を策定し、順次整備に取りかかっている。

また、質の高い教育研究の展開を可能にするために、施設設備の整備、各種システムの構築、更新・充実を引続き進めている。

令和7年度は、主として次の事業を実施した。

- ・ 1号館、9号館、12号館等の映像・音響設備の更新
- ・ 図書館壁面タイル剥離補修工事
- ・ 12号館のGHP（ガスヒートポンプ）冷暖房設備の更新工事
- ・ 教員研究室デスクトップPC入れ替え
- ・ 経費精算システムの導入

ウ. E C O対策への取り組み

本学のE C O対策への取り組みについては、従前から建物のトップライト方式や冷暖房設備を吸収式冷暖房設備からGHP（ガスヒートポンプ）冷暖房設備への切り替え等を実施しているところである。

今年度もE C O対策の周知徹底を図るとともに、次の取組を順次実施している。

- ・ 学生支援部設置による執務室改修時に照明器具をLED照明に更新した。
- ・ 12号館GHP設備を更新した。（再掲）

エ. 職員の給与

本法人の職員給与については、人件費の適正化に向け、財源となる本学の財政状況を見ながら、検討することとしており、令和7年度にベースアップは行わなかった。定期昇給及び期末勤勉手当は昨年同様に実施・支給した。

(2) 研究教育の概要

①教育研究上の基本となる組織に関する情報

大学等	学部・研究科等	学 科	課程等
中国学園大学	現代生活学部	人間栄養学科	
	子ども学部	子ども学科	
	国際教養学部	国際教養学科	
	現代生活学研究科		人間栄養学専攻
	子ども学研究科		子ども学専攻
中国短期大学	総合生活学科		
	保育学科		
	情報ビジネス学科		

②教員組織及び教員数

大学等	学部・研究科等	学 科	教員数
中国学園大学	現代生活学部	人間栄養学科	20人
	子ども学部	子ども学科	15人
	国際教養学部	国際教養学科	8人
	現代生活学研究科	(人間栄養学専攻)	(基礎学部を含む)
	子ども学研究科	(子ども学専攻)	(基礎学部を含む)
中国短期大学	総合生活学科		9人
	保育学科		10人
	情報ビジネス学科		7人

③学生に関する情報

大学等	学部・研究科等	入学定員	収容定員
中国学園大学	現代生活学部 人間栄養学科	50 3年次編入4	208
	子ども学部 子ども学科	70 3年次編入5	290
	国際教養学部 国際教養学科	50 3年次編入5	210
	現代生活学研究科 人間栄養学専攻	5	10
	子ども学研究科 子ども学専攻	5	10
	小 計	180	728

中国短期大学	総合生活学科	8 5	1 7 0
	保育学科	8 0	1 6 0
	情報ビジネス学科	8 0	1 6 0
	小 計	2 4 5	4 9 0
合 計		4 2 5	1 2 1 8
【大学・短大：入学に関する基本的な方針】 ・現代生活学部 人間栄養学科：中国学園大学学則第1条の2の第1号による ・子ども学部 子ども学科：中国学園大学学則第1条の2の第2号による ・国際教養学部 国際教養学科：中国学園大学学則第1条の2の第3号による ・現代生活学研究科 人間栄養学専攻：中国学園大学大学院学則第1条の2の第1号による ・子ども学研究科 子ども学専攻：中国学園大学大学院学則第1条の2の第2号による ・総合生活学科：中国短期大学学則第1条の2の第1号による ・保育学科：中国短期大学学則第1条の2の第2号による ・情報ビジネス学科：中国短期大学学則第1条の2の第4号による			

④学習環境に関する情報

大学等	キャンパス	学部・研究科等	所在地	主な交通手段
中国学園大学	庭瀬 キャンパス	現代生活学部 人間栄養学科 子ども学部 子ども学科 国際教養学部 国際教養学科 現代生活学研究科 人間栄養学専攻 子ども学研究科 子ども学専攻	岡山市北区庭瀬 83 番地	山陽本線庭瀬駅 下車 徒歩 15 分
中国短期大学		総合生活学科 保育学科 情報ビジネス学科		

⑤学生納付金に関する情報

学部・学科		授業料		入学料		その他の費用徴収	
		金 額	納入時期	金 額	納入時期	金 額	納入時期
中	現代生活学部	50 万円	4 月 20 日	25 万円	入学手続時	50 万円	4 月 20 日
国	人間栄養学科		10 月 20 日				10 月 20 日

学 園 大 学	子ども学部 子ども学科	50 万円	4 月 20 日 10 月 20 日	25 万円	入学手続時	40 万円	4 月 20 日 10 月 20 日
	国際教養学部 国際教養学科	59 万円	4 月 20 日 10 月 20 日	25 万円	入学手続時	40 万円	4 月 20 日 10 月 20 日
	現代生活学研究科 人間栄養学専攻	40 万円	4 月 20 日 10 月 20 日	25 万円	入学手続時	30 万円	4 月 20 日 10 月 20 日
	子ども学研究科 子ども学専攻	40 万円	4 月 20 日 10 月 20 日	25 万円	入学手続時	20 万円	4 月 20 日 10 月 20 日
中 国 短 期 大 学	総合生活学科 保育学科 情報ビジネス学科	41 万円	4 月 20 日 10 月 20 日	25 万円	入学手続時	38 万円	4 月 20 日 10 月 20 日

⑥学生支援と奨学金に関する情報

〈学生支援〉

区 分	組 織 名	機 能
就職支援	就職支援センター	Face to Face の支援（一人ひとりを大切にした面談） 迅速な情報発信（求人・就職情報を一人ひとりに配信） 豊富な視聴覚教材（就職活動の基本を DVD 教材で学習） 企業との信頼関係（ガイダンス、インターンシップ、実習等による） 卒業後のフォロー（卒業後の再就職の相談）
生活支援 （学生寮、アルバイト等）	学生課	各種情報を掲示することで学生に随時紹介している
保健・衛生	保健室	専門職員を配置し、健康に関する相談、けがや病気の応急措置等に対応している 定期健康診断の実施及び健康診断証明書の発行
メンタルヘルス	学生相談室	専門職員がインテーカーとして対人関係・学業・進路・心の健康等の相談に応じている

〈奨学金〉

	要 件	申 込 方 法
日本学生支援機構 給付奨学金 貸与奨学金	〔給付〕 住民税非課税世帯及びそれに準ずる世帯で 学ぶ意欲がある学生	本人の願い出により、学生課を経由して申請

(第一種) (第二種)	〔貸与〕 経済的理由により修学が困難で、優れた学生であると認められる者	
地方公共団体による奨学金 ・岡山市奨学生 ・倉敷市奨学生	それぞれの市内居住者またはその子ども 人物、学業ともに優秀、健康 経済的理由により修学困難 他の奨学金を受けていないこと 等	本人が直接該当市教育委員会事務局へ申請 担任による推薦調書が必要
ノートルダム育英財団	岡山県内の大学・短大に在学する学生(1年・院博士課程は除く) 人物、学業ともに優れ、将来社会貢献を期待できる者	本人の願い出により、学生課を経由して推薦 指導教官の推薦書が必要
あしなが育英会	病気や災害、自死(自殺)などで親を亡くした学生や、障がいなどで親が十分に働けない家庭の学生	本人の願い出により、学生課を経由して推薦 学長または学部長、学科長の推薦が必要
交通遺児育英会	保護者等が交通事故で死亡したり、重い後遺障害のために働けず、経済的に修学困難な学生	本人の願い出により、学生課を経由して推薦 学長または学部長、学科長の推薦が必要
公益財団法人 小松奨学財団	人物・学業ともに優秀で経済的援助が必要と認められる者	本人の願い出により、学生課を経由して推薦 学長または学部長、学科長の推薦が必要

〈特待生・優待生等〉

号	種類	減免額等	対象	対象学生	対象人数
1	学業成績 特待生制度 (新入生)	A: 入学料全額及び 授業料(1年間) の全額 B: 入学料全額及び 授業料(1年間) の半額	一般選抜Ⅰ期入学試験において特に成績優秀であった者	大学, 短大1 年次生	若干名
2	学業成績 特待生制度 (在学学生)	100,000円の給付	学業, 人物ともに優れた者	大学2, 3, 4 年次生 短大2年次生	各学科・各学年 毎に1名 加算について は, 「加算につ

					いての取扱要 項」による
3	修学支援制度	① 授業料（1年 間）の半額免除 ② 100,000円以内 の給付	① 経済的に修学が困難にな った者で成績良好な者 ② 収入激減等により生活困 窮者となった者	全学年	① 大学，短大 で15名以内 ② 別途定める
4	卒業生の子等の入学優遇制度				
	(1)卒業生の子の 入学優遇制度	入学料全額免除	本学卒業生を保護者等とする 新入生	大学，短大1 年次生	該当者全員
	(2)卒業生を祖父 母とする入学優 遇制度	入学料の一部免除 150,000円免除	本学卒業生を祖父母とする新 入生	大学，短大1 年次生	該当者全員
	(3)卒業生を兄・ 姉とする入学優 遇制度	入学料の一部免除 100,000円免除	本学卒業生を兄姉とする新入 生	大学，短大1 年次生	該当者全員
5	兄弟姉妹在学生 支援制度	在学期間の弟妹の授 業料1／3相当額	本学に兄弟姉妹が同時期に在 学する場合，その在学期間の 弟又は妹	全学年	該当者全員
6	沖縄県等遠隔地 学生支援制度	入学料全額免除及び 寮費，管理費の半額 免除	沖縄県からの入学者	全学年	該当者全員
7	学校推薦型選抜 （指定校一連携 協定校枠） 入学生支援制度	入学料全学免除	学校推薦型選抜（指定校一連 携協定校枠）のうち学長が指 定する学校からの入学者	大学，短大 1年次生 3年次編入生	該当者全員
8	学校推薦型選抜 （指定校） 入学生奨励金制 度	100,000円の給付	学校推薦型選抜（指定校）入 学者のうち優秀な者	大学，短大 1年次生	各学部・学科の 学校推薦型選抜 （指定校）入学 者の1割程度
9	資格等取得者優 遇制度	別表1による	別表1による	大学，短大 1年次生（入 学時点）	該当者全員

(3)こども園の概要

①名称等

名 称	形 態	所 在 地	主な交通手段
中国学園大学・中国短期大学附属たねのくにこども園	幼保連携型認定こども園	岡山市北区中撫川 351 番地	JR 山陽本線庭瀬駅（約 2.3Km） 岡電・両備・下電バス 撫川停留所（約 1Km）

②定員：200人

1 号認定			2 号認定			3 号認定		
3 歳児	4 歳児	5 歳児	3 歳児	4 歳児	5 歳児	0 歳児	1 歳児	2 歳児
15 人	15 人	15 人	25 人	35 人	35 人	12 人	24 人	24 人

③教育・保育時間

1 号認定	2・3 号認定
月曜日～金曜日 休業日：土曜日・日曜日・学年始休業日・夏季休業日・冬季休業日・学年末休業日・国民の祝日に関する法律に規定する休日	月曜日～土曜日 休園日：日曜日・年末年始・国民の祝日に関する法律に規定する休日
【教育時間】 9:00～14:00	【教育・保育時間】 〈標準時間認定〉 7:00～18:00 〈短時間認定〉 8:30～16:30
○一時預かり	○延長保育 ○一時預かり

(4)財務の概要

1. 財 務 の 概 要

(1) 資金収支の推移 (法人全体)

資金収支計算書は当該会計年度（4月1日から翌年3月31日）に行った諸活動に対応する全ての資金の動きを記録することによって、当該年度の収入と支出の内容を明らかにし、資金の顛末を表すものです。

法人名: 学校法人 中国学園

資 金 収 支 計 算 書 の 状 況

(単位: 千円)

収入の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
学生生徒等納付金収入	1,064,486	1,006,582	933,504	841,347	764,899
手数料収入	13,300	12,264	11,396	7,589	7,491
寄付金収入	12,890	21,860	6,000	6,070	7,426
補助金収入	365,506	383,248	366,168	352,336	384,665
国庫補助金収入	170,835	179,435	166,253	155,757	191,312
地方公共団体補助金収入	194,672	203,814	199,916	196,580	193,281
資産売却収入	881,971	700,005	300,000	14	23
付随事業・収益事業収入	10,822	8,525	5,701	797	153
受取利息・配当金収入	32,015	32,574	4,411	766	2,002
雑収入	32,014	61,807	92,822	63,923	60,674
借入金等収入	0	0	0	0	0
前受金収入	231,250	212,805	189,472	162,945	184,340
その他の収入	390,691	385,390	387,057	435,360	365,078
資金収入調整勘定	△ 261,511	△ 293,287	△ 309,782	△ 255,714	△ 209,830
前年度繰越支払資金	832,550	1,067,535	1,523,307	1,521,061	1,234,154
収入の部合計	3,605,984	3,599,307	3,510,055	3,136,494	2,801,075
支出の部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
人件費支出	1,089,390	1,088,337	1,115,979	1,044,446	960,160
教育研究経費支出	352,243	363,538	350,858	324,980	397,985
管理経費支出	93,137	82,186	77,652	84,073	114,842
借入金等利息支出	2,630	2,046	1,952	1,262	570
借入金等返済支出	30,760	30,760	30,760	30,760	30,760
施設関係支出	7,796	605	5,272	7,648	78,523
設備関係支出	41,775	65,797	124,683	61,954	30,426
資産運用支出	600,000	100,000	0	0	0
その他の支出	359,165	398,748	376,223	392,935	364,319
資金支出調整勘定	△ 38,446	△ 56,017	△ 94,385	△ 45,719	△ 30,132
翌年度繰越支払資金	1,067,535	1,523,307	1,521,061	1,234,154	853,623
支出の部合計	3,605,984	3,599,307	3,510,055	3,136,494	2,801,075

* 各表は科目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していない場合があります。

(2) 活動ごとの資金収支の推移 (法人全体)

活動区分資金収支計算書は、学校法人の活動ごとの資金の流れを明らかにすることを目的として作成される計算書です。

具体的には、資金収支計算書の決算額を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分したものです。

法人名: 学校法人 中国学園

活動区分資金収支計算書の状況

(単位:千円)

教育活動による資金収支	科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
	収入	1,064,486	1,006,582	933,504	841,347	764,899
	学生生徒等納付金収入					
	手数料収入	13,300	12,264	11,396	7,589	7,491
	経常費等補助金収入	365,433	383,248	366,168	352,336	384,665
	教育活動資金収入計	1,493,945	1,489,286	1,410,591	1,267,061	1,220,236
支出	人件費支出	1,089,390	1,088,337	1,115,979	1,044,446	960,160
	教育研究経費支出	352,243	363,538	350,858	324,980	397,985
	調整勘定等	34,256	△ 43,068	△ 60,934	611	24,604
施設整備等活動による資金収支	科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 2 年 度
	収入	73	0	0	0	0
	施設設備補助金収入					
	施設整備等活動資金収入計	5,073	5,005	5,000	5,015	5,023
	支出	7,796	605	5,272	7,648	78,523
	施設関係支出					
	設備関係支出	41,775	65,797	124,683	61,954	30,426
	施設整備等活動資金支出計	49,571	66,402	129,955	69,602	108,948
	差引	△ 44,498	△ 61,397	△ 124,955	△ 64,587	△ 103,925
	調整勘定等	3,737	10,616	50,247	△ 3,853	△ 23,200
その他の活動による資金収支	施設整備等活動資金収支差額	△ 40,761	△ 50,781	△ 74,708	△ 68,440	△ 127,126
	科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 2 年 度
	収入	0	0	0	0	0
	借入金等収入					
	小計	1,194,854	1,057,869	626,003	339,667	299,591
	受取利息・配当金収入	32,015	32,574	4,411	766	2,002
	その他の活動資金収入計	1,226,870	1,090,443	630,413	340,434	301,593
	支出	30,760	30,760	30,760	30,760	30,760
	借入金等返済支出					
	小計	941,924	494,001	361,168	371,811	326,354
その他の活動による資金収支	借入金等利息支出	2,630	2,046	1,952	1,262	570
	調整勘定等	0	0	0	0	0
支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)		234,986	455,772	△ 2,247	△ 286,907	△ 380,530
前年度繰越支払資金		832,550	1,067,535	1,523,307	1,521,061	1,234,154
翌年度繰越支払資金		1,067,535	1,523,307	1,521,061	1,234,154	853,623

※主要科目のみ表示している場合、各計が一致していない場合があります。また科目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していない場合があります。

(3) 事業活動収支の推移（法人全体）

事業活動収支計算書は当該会計年度（４月１日から翌年３月３１日）の事業活動収支の内容を明確にし、基本金へ組み入れる額を控除した事業活動収支の均衡を表すものです。

法人名: 学校法人 中国学園

事業活動収支計算書の状況

(単位: 千円)

教育活動収支	事業活動収入の部	科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
		学生生徒等納付金	1,064,486	1,006,582	933,504	841,347	764,899
		手数料	13,300	12,264	11,396	7,589	7,491
		寄付金	7,890	16,860	1,000	1,070	2,426
		経常費等補助金	365,433	383,248	366,168	352,336	384,665
		付随事業収入	10,822	8,525	5,701	797	153
		雑収入	32,014	61,807	92,822	63,923	60,674
		教育活動収入計	1,493,945	1,489,286	1,410,591	1,267,061	1,220,236
	事業活動支出の部	科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
		人件費	1,086,368	1,077,922	1,103,966	1,044,782	948,559
教育研究経費		607,128	605,888	602,308	579,284	649,920	
管理経費		103,721	92,364	86,893	94,025	124,774	
徴収不能額等		2,164	983	1,285	755	933	
教育活動支出計		1,799,381	1,777,156	1,794,452	1,718,846	1,724,185	
教育活動収支差額		△ 305,436	△ 287,870	△ 383,861	△ 451,785	△ 503,949	
教育活動外収支	事業活動収入の部	科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
		受取利息・配当金	32,015	32,574	4,411	766	2,002
		教育活動外収入計	32,015	32,574	4,411	766	2,002
	事業活動支出の部	科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
		借入金等利息	2,630	2,046	1,952	1,262	570
		教育活動外支出計	2,630	2,046	1,952	1,262	570
	教育活動外収支差額		29,385	30,528	2,459	△ 496	1,432
経 常 収 支 差 額		△ 276,051	△ 257,342	△ 381,402	△ 452,280	△ 502,517	
特別収支	事業活動収入の部	科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
		資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	6,158	6,023	6,139	5,255	5,322
		特別収入計	6,158	6,023	6,139	5,255	5,322
	事業活動支出の部	科 目	令 和 3 年 度	令 和 4 年 度	令 和 5 年 度	令 和 6 年 度	令 和 7 年 度
		資産処分差額	20,305	7,796	657	2,703	4,096
		その他の特別支出	0	0	638	0	58,458
		特別支出計	20,305	7,796	1,295	2,703	62,554
	特別収支差額		△ 14,147	△ 1,773	4,843	2,551	△ 57,232
	基本金組入前当年度収支差額		△ 290,197	△ 259,115	△ 376,559	△ 449,729	△ 559,677
	基本金組入額合計		△ 102,008	△ 73,577	△ 97,997	△ 83,136	△ 97,322
	当年度収支差額		△ 392,207	△ 332,693	△ 474,556	△ 532,865	△ 656,999
前年度繰越収支差額		△ 3,430,077	△ 3,822,283	△ 4,154,976	△ 4,629,533	△ 5,162,398	
基本金取崩額		0	0	0	0	0	
翌年度繰越収支差額		△ 3,822,283	△ 4,154,976	△ 4,629,533	△ 5,162,398	△ 5,819,397	
(参考)							
事業活動収入計		1,532,118	1,527,882	1,421,140	1,273,082	1,227,633	
事業活動支出計		1,822,315	1,786,998	1,797,699	1,722,811	1,787,310	

* 各表は科目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していない場合があります。

(4) 貸借対照表(資産の状況)の推移(法人全体)

貸借対照表は期末(会計年度末:3月31日)における資産・負債・純資産(基本金および繰越収支差額)を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

法人名: 学校法人 中国学園

貸借対照表の状況

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 資 産	7,189,007	6,495,613	6,068,841	5,868,428	5,710,888
有形固定資産	6,385,116	6,192,262	6,030,200	5,840,938	5,692,027
土 地	1,314,646	1,314,646	1,314,646	1,314,646	1,314,646
建 物	4,278,211	4,102,350	3,927,282	3,752,673	3,649,159
構 築 物	205,511	183,395	167,558	153,818	139,359
教育研究用機器備品	182,639	185,590	208,904	206,568	178,052
管理用機器備品	9,526	15,988	18,061	17,962	14,563
図 書	394,585	390,293	393,750	395,270	396,248
車 両	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0	0
特定資産	0	0	0	0	0
その他の固定資産	803,891	303,352	38,641	27,490	18,861
電話加入権	1,102	1,102	1,102	1,102	1,102
無形固定資産	0	0	31,219	23,415	15,609
有 価 証 券	802,150	302,150	2,150	2,150	2,150
施設設備拡充引当特定資産	0	0	0	0	0
長期未収入金	0	0	0	0	0
長期前払金	639	100	4,169	824	0
流 動 資 産	1,204,590	1,585,187	1,621,520	1,304,752	919,434
現 金 預 金	1,067,535	1,523,307	1,521,061	1,234,154	853,623
未 収 入 金	27,521	61,054	95,693	65,487	45,953
有 価 証 券	100,000	0	0	0	0
立 替 金	0	0	0	0	0
前 払 金	9,534	825	4,767	5,111	19,858
資産の部合計	8,393,597	8,080,800	7,690,361	7,173,180	6,630,322

(単位:千円)

負 債 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
固 定 負 債	508,758	477,137	477,856	438,692	413,534
長期借入金	92,280	61,520	30,760	0	0
退職給与引当金	411,958	401,544	389,530	389,866	389,169
長期未払金	4,520	14,074	57,565	48,826	24,365
流 動 負 債	336,339	314,278	299,679	271,391	313,369
短期借入金	30,760	30,760	30,760	30,760	0
未 払 金	35,171	36,928	50,068	49,691	49,482
前 受 金	231,250	212,805	189,472	162,945	184,340
預 り 金	39,158	33,785	29,380	27,996	31,993
賞与引当金					47,554
負債の部合計	845,097	791,416	777,535	710,083	726,903
純 資 産 の 部					
科 目	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
基 本 金	11,370,784	11,444,361	11,542,359	11,625,495	11,722,817
第1号基本金	11,243,784	11,317,361	11,415,359	11,498,495	11,595,817
第2号基本金	0	0	0	0	0
第3号基本金	0	0	0	0	0
第4号基本金	127,000	127,000	127,000	127,000	127,000
繰越収支差額	△ 3,822,283	△ 4,154,976	△ 4,629,533	△ 5,162,398	△ 5,819,397
純資産の部合計	7,548,500	7,289,385	6,912,826	6,463,097	5,903,420
負債及び純資産の部合計	8,393,597	8,080,800	7,690,361	7,173,180	6,630,322

* 各表は科目ごとに千円未満を四捨五入しているため、合計が一致していない場合があります。

(5) 主な財務比率の推移(法人全体)

「事業活動収支計算書」関係比率

	比 率	計算式	比率の意味	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する人件費の占める割合を示しています。この比率が適正水準を超えると経常収支の悪化に繋がる要因となります。	71.2%	70.8%	78.0%	82.4%	77.6%
2	人件費依存率	$\frac{\text{人件費}}{\text{学生生徒等納付金}}$	学生生徒等納付金に対する人件費の占める割合を示しています。	102.1%	107.1%	118.3%	124.2%	124.0%
3	教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する教育研究経費の占める割合を示しています。この比率は収支均衡を失わない範囲内で高くなることが望ましいとされています。	39.8%	39.6%	42.6%	45.7%	53.2%
4	管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	経常収入に対する管理経費の占める割合を示しています。ある程度の支出は止むを得ないものの、比率は低い方が望ましいとされています。	6.8%	6.1%	6.1%	7.4%	10.2%
5	教育活動収支差額比率	$\frac{\text{教育活動収支差額}}{\text{教育活動収入計}}$	教育活動収入から教育活動支出を差し引いた教育活動収支差額の教育活動収入に対する割合で、本業である教育活動の収支バランスを示す比率です。	△20.4%	△19.3%	△27.2%	△35.7%	△41.3%

* 「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計

「経常支出」＝教育活動支出計＋教育活動外支出計

「活動区分資金収支計算書」関係比率

	比 率	計算式	比率の意味	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
1	教育活動資金収支差額比率	$\frac{\text{教育活動資金収支差額}}{\text{教育活動資金収入計}}$	教育活動資金収支差額の教育活動収入に占める割合を示し、本業である「教育活動」でキャッシュフローが生み出せているかを測る比率です。	△0.4%	△5.9%	△13.8%	△14.7%	△18.7%

* 教育活動資金収入計＝学生生徒等納付金収入＋手数料収入＋特別寄付金収入＋一般寄付金収入＋経常費等補助金収入＋付随事業収入＋雑収入

教育活動資金支出計＝人件費支出＋教育研究経費支出＋管理経費支出

教育活動資金収支差額＝教育活動資金収入計－教育活動資金支出計＋教育活動調整勘定等

「貸借対照表」関係比率

	比 率	計算式	比率の意味	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
13	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	一年以内に支出しなければならない流動負債に対して、現金預金など現金化が可能な流動資産がどの程度用立てられているかという、短期の支払能力を判断する重要な指標です。	358.1%	504.4%	541.1%	480.8%	293.4%
20	積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	施設設備の更新や教職員の退職金資金等、将来の確定的債務等について、どの程度保有資産の裏付けがあるかを表す比率です。この比率は高い方が望ましいとされています。	36.4%	32.4%	25.3%	20.2%	13.5%

* 運用資産＝現金預金＋特定資産＋有価証券

要積立額＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2号基本金＋3号基本金